

民営経済¹ 発展と「東北振興」²

Private economic development and “Economic regeneration in Northeast China”

宋 涛
Song Tao

目次

I. はじめに	3. 民営経済の構成分析
II. 「東北振興」における民営経済発展の意義	4. 民営経済の固定資産投資状況
1. 単一国有経済の所有制構造の打破	IV. 東北地区における民営経済の問題点
2. 国有企業改革の促進	1. 民営経済を取り巻く外部環境分析
3. 東北地区の市場経済化の推進	2. 民営企業の経営状況分析
4. 東北地区の経済成長の促進	V. 東北地区における民営経済発展の課題
III. 東北地区における民営経済の現状分析	1. 民営経済を取り巻く外部環境の改善
1. 民営経済の位置づけ	2. 民営企業発展のための育成方策
2. 民営企業の発展概況	VI. 終わりに

I. はじめに

中国政府は2003年10月に、遼寧、吉林、黒龍江の東北三省（以下「東北三省」という）に対し、国有企業の改革等の振興策を中心とした東北地区の再興・発展を目指す意欲的な戦略である「東北旧工業基地振興政策」（いわゆる「東北振興」）戦略を提起した。

今回の東北振興策は市場への政府介入を極力減らし、既存の工業基礎の上で、東北地区の自力更生を重点に置かれている（「輸血」ではなく「造血」にある）。つまり、政府の財政資金を講じるのではなく、企業の自己資金や外資導入により、現存の能力や利点をフルに活用する道を模索しつつ、国有企業の改革・再編、疲弊した国有企業の非国有化（民営化）を行うことは東北地区の国有企業改革の要点である。そして、市場原理に基づいて資源配置や需要調整、技術革新、外資導入、企業再編など旧工業基地の構造調整を通じ、東北地区の全般的な経済社会発展を目指している。

国有企業の改革及び東北振興を促進するためには、民営企業の育成発展が必要不可欠となる。東北三省は国有経済と重工業の割合が高いという所有制構造と産業構造がなっているため、民営企業が大いに出遅れている。20数年の経済改革を経験し、市場化要素の増加や非国有経済の急速な発展に伴い、東北地域における国有経済の割合は縮小してきたが、沿岸地域に比べると明らかに高い。他方、国有経済の競争力は改善されてきたも

の、他の経済形態に依然として及ばないのである。国有経済の配置を新たに調整し、国有経済の国内外の競争力を高めるため、民営などの非国有経済の発展を育成・拡大することは必要不可欠となる。

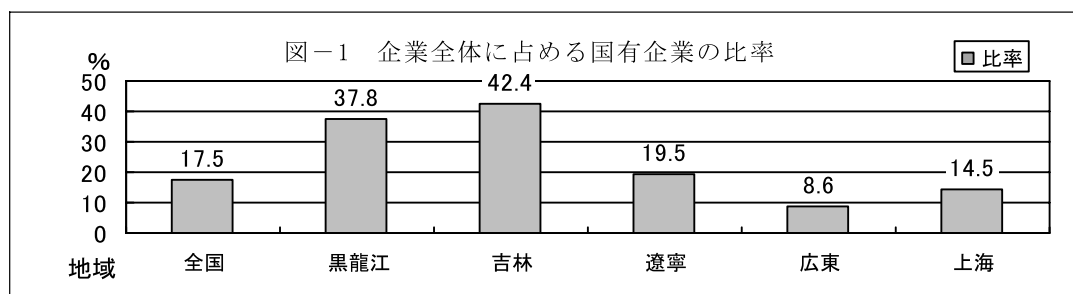
しかし、東北地区の民営経済発展に様々な問題点が存在していることは現状である。たとえば、民営経済発展に対する行政のサービス及び政府の役割の欠如、市場参入や投資分野での政策制限、融資困難など不平等な待遇がとりあげられる。また、東北地区における民営経済は華南等の沿岸地域に比較して、投資規模が小さい、投資分野が第三次産業に集中している、投資効率性が悪い、外資利用度及び対外経済依存度が低い、といった問題点が存在している。これらの問題点を如何に改善するかは、東北地区の民営経済の発展ないし「東北振興」戦略を推進する際に最も重要な課題であると考えられる。

そこで、本論文では、まず、「東北振興」における民営経済発展の意義を述べる。そして、上述した課題を解決する目的として、東北地区における民営経済の現状を明らかにし、民営経済の発展を妨げる問題点を分析したうえで、東北地区の民営経済の発展を育成・拡大する対策を探る。

II. 「東北振興」における民営経済発展の意義

1. 単一国有経済の所有制構造の打破

東北三省は国有経済と重工業の割合が高いという所有制構造と産業構造がなっているため、民営企業が大いに出遅れている。



出所：『中国統計年鑑』2004年より作成

20 数年の経済改革を経験し、市場化要素の増加や非国有経済の急速な発展に伴い、東北地域における国有経済の割合は縮小してきたが、沿岸地域に比べると明らかに高い。

図-1は、2003年の各地域における企業全体に占める国有企業比率を示したものである。同図を見ると、企業全体に占める国有企業比率は、遼寧省が19.5%で全国平均水準（17.5%）になっているが、黒龍江省が37.8%、吉林省が42.4%で、全国平均水準よりはるかに高い。

長江デルタや珠江デルタと比べて、東北地方の経済発展が遅れた主要な要因は、市場経済に対応した意識変化や体制整備の遅れ、国有経済から私有経済への構造変化の遅れにある。そのため、東北振興策としては市場への政府介入を極力減らし、市場原理に基づいて資源配置や需要調整、技術革新、企業再編などに取り組もうとしている。したがって、このような市場経済あるいは民間経済に対応した体制の導入によって、従来の単一の国有経済の所有制構造を転換し、国営企業独占の局面を打破することができる。同時に、民間経済などの非国有経済の発展・拡大は国有経済の配置を新たに調整し、国有経済の国内外の競争力を高めることもできる。

2. 国有企業改革の促進

国有企業改革・再編は「東北振興」の要点である。民間経済の発展は国有企業改革に有利な環境を与えて、国有企業改革・再編を促進する。

1) 民間経済の発展は、国有企業改革・再編に伴って生じたレイオフ労働者の受け皿を提供している。

国有企業改革が進むにつれて、国有企業からの解雇やレイオフが相次ぎ発生し、経済の低迷に伴い、東北部では雇用問題が深刻化している。2002年の失業率は、吉林省（3.6%）が全国平均の4.0%を下回ったのを除いて、遼寧省が6.5%と中国で最も高く、黒龍江省（4.9%）³がそれに続いている。民間経済の発展は、このようなリストラされた余剰労働力を吸収し、就業圧力を緩めて国有企業改革の負担を軽減できる。

2) 民間企業が直接参加することによって、国有企業改革・再編を促進する。

高成長を遂げた民間企業部門が、国有企業改革に直接参加する方法は次のとおりである。第1は、株式制に転換する国有企業の一部の株を取得する方法である。この方法は、民間企業が一部の資本参加に止める方式と、経営を主導できる割合まで株式を保有する方式の2つに分かれる。第2は、民間企業による

国有企業の買収を進める方法である。この場合、旧来の国有企業は民間企業として存続する。第3は、国有企業の所有権を一部購入することによって、企業合併を実現する方法である。これにより、旧来の国有企業は消滅する。第4は、国有企業を競売という形で民間企業に譲渡し、競争の激しい産業から退出してもらう方法である。その他、長年の赤字経営で再建の見通しが立たない国有企業に対しては、法律に則って破産させる方法を取り、民間企業はその資産を購入し、より有効に活かすことができる⁴。

3. 東北地区の市場経済化進展の推進

民間企業の台頭により市場競争が激しくなり、国有企業の独占的地位が脅かされて、国有企業の経営効率性の改善に刺激を与える。そして、民間経済の発展に伴って、一部のまだ競争力がある国有企業が民間化され、競争力のない国有企業は淘汰されていくことが考えられる。したがって、より厳しい経営環境に置かれているにもかかわらず、飛躍を遂げた民間企業が、停滞する国有企業と対照をなしているというデモンストレーション効果は、国民に改革の必要性を認識させ、保守勢力を抑える大きな力となっていると同時に、東北地区における市場経済化の進展を推進する。

4. 東北地区の経済成長の促進

民間経済の固定資産投資は、東北地区の経済成長を牽引する効果もある。例えば、2003年、吉林省長春市の民間経済のGDPは446億円で、全市GDPの33.3%を占めた。民間経済の固定資産投資は84億円で、全固定資産投資額の21.6%を占めた⁵。このように、民間経済は東北地区の経済成長を推し進める大きな原動力であり、内需拡大を促進し、新たな業種へ参入し、産業分野を拡大し、すでに地方経済発展の主要な担い手として役割を果たしている。

Ⅲ. 東北地区における民間経済の現状分析

1. 民間経済の位置づけ

東北地区は国有経済と重化学工業の集積地であり、民間経済の発展は華南沿海地域と比べてかなり遅れているが、20数年の経済改革及び市場化の進展に伴い、大きく発展してきたことには違いない。東北地区における民間経済の現状を把握するためには、まず、東北地区GDP総量に対する民間経済の貢献度から、その位置づけを考察する。

表-1 2003年東北地区民間経済の地区GDP総量に対する貢献度

産業分野	単位：%		
	東北地区GDP総量に占める各産業の比重	各産業に占める民間経済の比重	地区GDP総量に対する民間経済の貢献度
農林牧漁業	9.95	2.37	0.24
工業	43.60	61.74	26.92
建設業	6.09	58.42	3.56
交通運輸物流及び電気通信業	7.16	13.08	0.94
卸売・小売及び飲食業	12.37	48.82	6.04
金融・保険業	1.69	38.91	0.66
不動産業	2.65	38.10	1.01
その他	12.48	41.35	1.36
合計	100		40.72

出所：王洛林・魏後凱編『東北地区経済振興戦略与政策』247頁を参照。

『中国統計年鑑』（2004年）より作成。

表－2 東北地区個人経営企業の状況

年度	登録企業数		就業人口		登録資本金	
	数量 (万社)	成長率 (%)	数量 (万人)	成長率 (%)	総額 (億元)	成長率 (%)
1997	350		596		408	
1998	392	12.3	695	16.6	519	27.3
1999	396	1	729	4.9	555	6.9
2000	364	-8.2	676	-7.2	591	6.6
2001	327	-10.1	651	-3.7	614	3.8
2002	299	-8.6	694	6.6	640	4.3

出所：『中国市場年鑑』各年版より作成。

表－3 東北地区私営企業の状況

年度	登録企業数		投資者数		雇用人数		登録資本金	
	数量 (万社)	成長率 (%)	数量 (万人)	成長率 (%)	数量 (万人)	成長率 (%)	総額 (億元)	成長率 (%)
1997	10		18		111		326	
1998	12	20.4	21	14.3	141	26.6	492	50.9
1999	13	9.9	24	14.4	160	13.8	664	34.9
2000	14	9.4	27	14.7	180	12.5	881	32.7
2001	16	10.0	34	23.4	221	22.5	1277	44.9
2002	17	10.8	39	17.3	246	11.7	1649	29.2

出所：同表－2。

表－1は2003年度、東北地区における民営経済の地区GDP総量に対する貢献度を示したものである。この表を見ると、東北地区GDP総量に対する民営経済の貢献度は40.72%に達している。長期的には国有経済に圧迫されたものの、依然として東北地区の国民生産総量の40%を占めて、国有経済と同様な経済主体地位を示している。近年、中央政府は民営経済の発展に対して、政策方針・法律法規などより良好な環境を与え、積極的に促進する姿勢を見せている。したがって、今後の東北地区の民営経済はさらに大きく発展し、国民経済の中に占める地位がますます高まってくると考えられる。

2. 民営企業の発展概況

表－2と表－3は、東北地区個人経営企業と私営企業⁶の発展状況を示したものである。それを見ると、まず、2002年度は個人経営企業の数が299万社、就業人数が694万人、登録資本金総額が640億元に達している。そして、同年は私営企業の数が17万社、雇用人数が246万人、登録資本金総額が1649億元にも達している。

また、1997～2002年の推移を見ると、個人経営企業の実業人数は1997年の596万人から、2002年の694万人まで増加してきた。成長率は16.4%で、平均成長率が3.1%になっている。登録資本金の総額も1997年の408億元から2002年の640億元まで、約57%増加した。個人経営企業の発展に対して、私営企業はもっと凄まじい勢いで発展してきた。表－3のとおり、私営企業数は1997年の10万社から2002年の17万社まで増加し、成長率が70%、年間平均成長率が11.2%に達している。雇用人数も111万人から246万人になり、121.6%増加した。さらに、登録資本金総額は326億元から1649億元、405.8%と

大幅に増加した。

上述したように、個人経営企業及び私営企業を代表としている民営経済は、近年大きく成長してきたことがわかった。

3. 民営経済の構成分析

表－4と図－2は、各産業分野別の個人経営及び私営企業の実業分布状況を示したものである。そこから、東北地区民営経済の各産業分野における就業分布のそれぞれの変化を見ることができる。第1次産業の実業人数は減少傾向で、第2次・第3次産業は上昇の傾向を表れている。表－4のとおり、2000年は第1次産業の個人企業及び私営企業における就業人数が150万人で17%を占めたが、2003年になると、59万人になり、産業を占める比率が6.5%まで大幅に減少した。これに対して、第2次・第3次産業の個人経営企業及び私営企業における就業人数は2000年の165.6万人と567.8万人から、2003年の205.3万人と646.6万人になり、それぞれが24%と14%増加した。

また、各業種における個人経営及び私営企業の実業分布状況を見ると、東北地区の民営経済の実業分布は卸売・小売及び飲食業に集中していることがわかった。交通運輸物流及び電気通信業（IT産業）の比率は9%で、相当に低い状況になっている。製造業における就業比率は19%しかない。これは重化学工業を中心とした東北旧工業基地の地位に相応しいと思われる（図－3参照）。建設業における就業比率は高くないが、近年は大幅に増加してきた。2000年の1.4%から2003年の2.7%まで倍増した（表－4参照）。

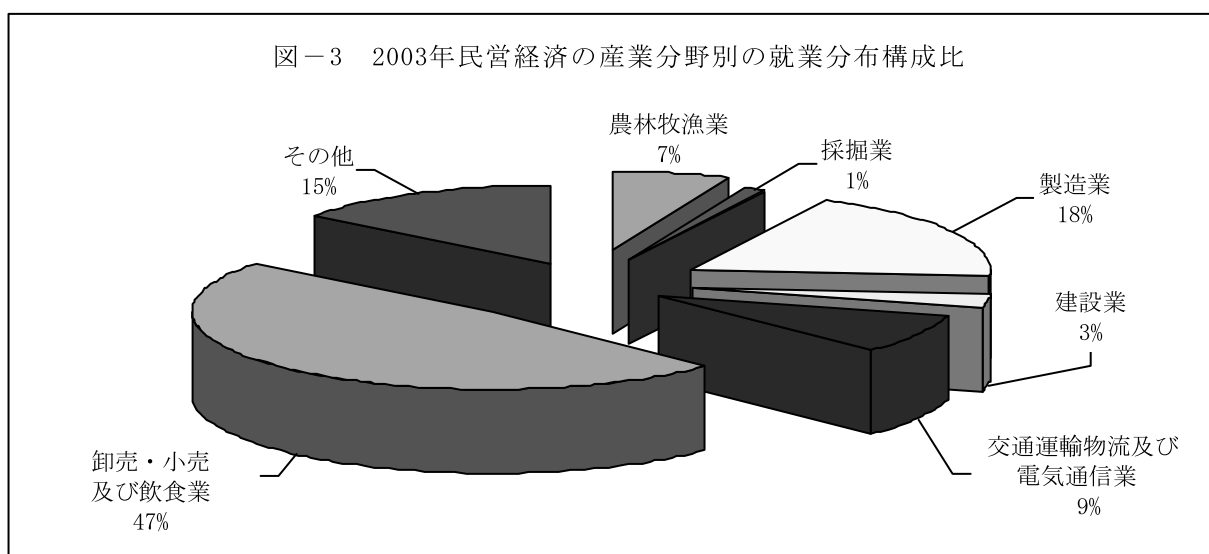
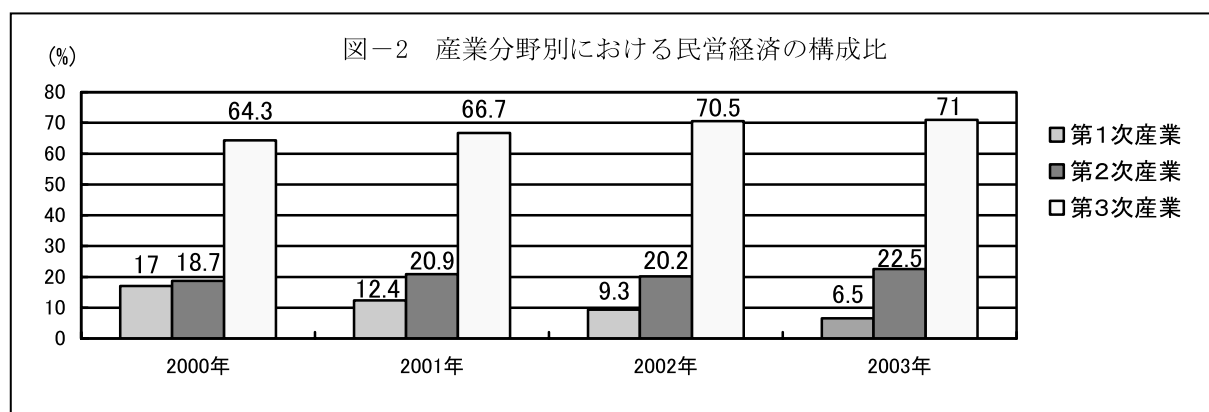
4. 民営経済の固定資産投資状況

近年、民営経済を含む非国有経済の固定資産投資は飛躍的に

表－4 産業分野別における個人経営及び私営企業の就業状況

	2000年		2001年		2002年		2003年	
	就業人数	比率	就業人数	比率	就業人数	比率	就業人数	比率
	万人	(%)	万人	(%)	万人	(%)	万人	(%)
第1次産業								
農林牧漁業	150	17.0	112.3	12.4	91.4	9.3	59	6.5
第2次産業	165.6	18.7	189.4	20.9	197.8	20.2	205.3	22.5
採掘業	8.0	0.9	8.8	1.0	7.7	0.8	8.1	0.9
製造業	144.9	16.4	163.0	18	169.1	17.3	172.7	19.0
建設業	12.7	1.4	17.6	1.9	21.0	2.1	24.5	2.7
第3次産業	567.8	64.3	603.9	66.7	691.2	70.5	646.6	71.0
交通運輸物流及び 電気通信業	70.9	8.0	78.1	8.6	78.4	8.0	77.5	8.5
卸売・小売及び 飲食業	396.8	44.9	408.8	45.2	425.1	43.4	436.4	47.9
その他	100.1	11.3	117.0	12.9	187.7	19.2	132.7	14.5
合計	883.5	100	905.5	100	980.1	100	911.0	100

出所：『中国統計年鑑』2004年版より作成。



表－5 1993～2003年東北地区非国有経済固定資産投資状況

単位：億元

年度	個人経営	集団所有制	共同経営	株式経営	外資経営	香港・マカオ・台湾系の資本経営	その他	非国有経済合計
1993	79	121	3.7	27	94	1.2	3.6	330
1994	98	107	4.0	61	139	26.4	2.9	437
1995	157	115	4.2	75	139	31.4	5.7	528
1996	155	160	2.9	76	141	41.2	10	587
1997	193	154	3.1	111	165	57.3	6.9	690
1998	209	191	2.3	144	90	70.6	28.9	736
1999	252	214	2.7	240	68	53.3	10.9	841
2000	319	234	5.9	541	78	98.3	8.1	1283
2001	417	225	5.7	663	97	80.4	7.1	1485
2002	522	232	2.8	974	131	71.8	17.3	1950
2003	646	294	3.4	1299	164	81.2	21.6	2509

出所：『中国統計年鑑』各年版より作成。

成長している。表－5を見ると、1993年東北地区の非国有経済の固定資産投資はわずか330億元であったが、2003年は2509億元に達し、約8倍の増加を見た。また、投資主体別を見ると、株式経営企業の投資は著しく増加してきた。1993年の27億元から2003年の1299億元まで、48倍に増加した。その次は個人経営企業であり、2003年は646億元に達して、1993年の8倍強に増加した。これらに比べて、東北地区における外資経営企業及び香港等大陸以外の資本経営の企業の投資は近年横這いになっている。

IV. 東北地区における民営経済の問題点

1. 民営経済を取り巻く外部環境分析

上述したとおり、20数年の市場経済化改革を経て、現在の東北地区の民営経済は大きく発展して、すでに東北地区の国民生産総量の40%を占めて、国有経済と同様の経済主体の地位を示している。

しかし、大型国有企業の比率が高い重化学工業基地とした東北地区は、伝統的な計画経済体制の下で、政府などの行政部門及び国有企業部門が強い立場に、民営経済が弱い立場にある権力構造になっていた。そこで、地方政府や政府機関の権力者等には生産手段の公有制という考えが存続しつつ、生産手段を民間部門に所有させることに対してまだ強い抵抗感が残っている。また、中国の社会主義を支えてきた主体である国有企業の主導的な立場を維持させるため、しばしば市場に介入し、民間企業に対して様々な規制を行い、民間企業の市場参入を排斥しようとしている。その一方、国有企業へ様々な優遇措置を与え、同一業界を独占させ、不公平な競争環境を築いている。華南沿海地域と比べると、東北地区の民営経済を取り巻く外部環境には次のような問題点が表れている。

1) 行政のサービス及び政府の役割の欠如

行政関係者の官僚主義、そして行政の透明性・公正性及び効率性が欠けるため、民営企業は、許認可手続きなどの行政サービスを受ける際は、非常に複雑で大変面倒な手続きを経なければならず、頭を悩ませている。例えば、民営企業は、起業あるいは新規分野へ参入する際に、登録や許認可手続きは非常に煩雑で、しかも管轄機関もばらばらに存在するので、それを全部

取得するのに時間がかかるだけでなく、コストも高くなる。

また、市場に対する政府の役割が欠如しているため、ある地域では経済詐欺と債務の不払いが頻発している。これは民営中小企業の投資、経営、発展に大きな支障を生じさせる結果になってしまった。とりわけ、地方の保護主義などの要因のため、ある地方政府は模倣製品の生産といった不法行為に対して放任していることもあった。

さらに、民営企業の投資の収益権がたびたび侵害されている。制度の不備によって、一部の地方政府による法的根拠のない徴収が頻繁に行われており、その額は民営企業の租税負担の半分ほどに相当すると推計される。

そのほかに、民営企業は投資経営契約の履行が非常に困難である。民営企業に対する投資経営政策は安定性に欠けており、政府の担当者が替わるたびに、政策も変化してしまう場合もある。投資者の所有権の安全性、完全性及び独立性が保障されていない。

2) 市場参入や投資分野での政策制限

中国共産党第16次代表大会の報告では、「国内民間資本の市場参入分野の拡大」、「各種の市場主体が生産要素を平等に使用できる環境の創出」という政策が打ち出された。さらに、2005年の『若干意见』⁷⁾でも、「市場への参入規制をさらに緩和し、民間資本がインフラや独占業界、公共事業、その他法律が認める業界・分野に参入することを奨励、支持する」という指導方針を示した。

しかし、実際には、民営企業は多くの領域への参入がまだに許可されておらず、その業務範囲が国有企業は勿論、外資系企業と比べてもはるかに狭い。現在は、国有企業の参入業種の75%は外国資本に開放済みだが、民営企業が参入できるのは50%以下という指摘がある⁸⁾。また、税制面などにおいても、外資企業が色々な形で優遇を受けているのに、民営企業は大きな負担を強いられている。

そして、民営企業の参入がようやく許可された領域についても、政策上の差別が依然として見られ、その中には既成部門の利益を保護するために設けられているものも多い。参入を審査する際に、技術、人員、そして資金に関する厳しい条件が義務付けられたりすることが一般的である。このように、民間企業

の市場参入においては多くの政策面での障壁に直面している。それを分類すると、主に以下のようにになっている。

①地方保護主義による参入制限

一部の地域では、地元の国有企業を保護するために、同じ地域での民営企業による競争、あるいは外部からの企業の参入を制限したり、業績の良い地元の中小企業が売り出される際に、わざわざ他の地域からの民営企業、あるいは外国の企業を買手から排除したりしている。さらに、一部の地域と政府機関では、法律が完全に無視され、不正取引を通じた権力によるレントシーキングの現象と、民営経済の投資権益を深刻に侵害する現象が頻繁に発生している。

②土地使用政策による参入制限

中国において、土地は国家の所有であるが、国有企業、集団企業は事実上、土地の所有権を持っており、土地の賃貸収入が国有企業に帰属している。これに対して、民営企業には土地の使用権がなく、土地を購入する際、高いコストを負担しなければならないため、民間投資に影響することになる。

③インフラや基礎産業への参入規制

現在、民営経済はおよそ三十に及ぶ産業分野において何らかの参入規制を受けている⁹。特に、国有企業によって独占されているインフラや基礎産業といった分野では、民営企業が多くの障壁に直面しており、投資できない状況になっている。インフラ分野では、80年代後半から既に外資企業に開放済みで、さまざまな優遇措置（減・免税等）を与えているが、国内民営企業に対しては、最近、ようやくインフラへの進出を奨励・許可することになった。しかし、外資企業ほどの優遇政策は未だに見られない。したがって、このような不公平な待遇は、国内民営企業のインフラへの投資を阻害することになる¹⁰。

④サービス分野への参入規制¹¹

金融、教育、観光、文化・スポーツ、衛生といった成長の見込まれるサービス分野への参入が規制されているため、民営投資は非常に難しい。また、こうした分野における寡占体制も民営投資の参入を制限している。

⑤大型製造業分野への参入規制¹²

東北地区の民営資本による製造業に対する投資先の殆どは、服飾、食品、玩具、日用品といった労働集約型及び資源集約型の伝統的な製造業分野に限られており、自動車、超大規模集積回路、民用衛星、民用飛行機といった資本及び技術集約型の大型製造業分野には、ほとんど行き渡っていない。これは民営投

資の資本限界にも原因があるが、その他には政府と企業の癒着や数社の大企業による寡占、そして、当該分野への参入規制なども民営資本の産業への参入を妨げていることが考えられる。

3) 投融資体制の欠如

ここ数年来、中国の資本市場の発展はわりに速く、株式類、貸付け類、債券類、基金類、プロジェクト融資類、財政支援類の六大融資方式、数十本の国内外融資ルートをもつ大きな市場システムが形成された。しかし、短期信用貸付けのほか、その他の融資ルートの民営経済に対する開放度はとても低く、民営経済、特に中小企業が国有経済と比べて、融資のチャンスが少なく、規模が小さく、期限が短く、各種民営経済の融資の需要をととても満たすことができない。これは、ほとんどの民営企業、特に民営工業企業が大きくなる理由の一つにもなっている。また、既存の金融サービスは資金に対する多様なニーズに対応できていない¹³。

民営経済の成長の過程で、金融面からの支援がかなり不足している。民営企業家たちは往々にして数百元、数千元、数万元という個人のわずかな資本金に頼って起業し、勤勉節約の自己蓄積を通じて発展をはかり、外部資金のより多くの支援を得ることができない。

東北地区の民営企業も同じく、直接及び間接融資のいずれも大きな困難に直面している。民営経済が経済成長に与えた貢献と受けた金融支援との間には大きな格差がある。

4) 社会環境の悪化

民営経済の発展は社会環境と地域の歴史文化の蓄積に加え、各地域各企業の自らの文化建設の度合いにも関係している。現在、民営経済の発展に影響する社会要因の中では、社会心理、社会風習、社会治安、社会道徳、そして社会秩序などの問題が最も際立っている¹⁴。

近年、東北地区においては、国有企業改革の深化と失業労働者の増加に伴って、労資の対立がますます問題化しており、一部のメディアによって民営企業家の「原始資本蓄積」に伴う「原罪」が暴露された。そこで、民営企業家に対する批判が高まり、現在、様々な偏見や制限に直面している民営企業の経営者達は、地方の行政管理機構との間に緊密な関係を築くために、賄賂などの不正手段による経営活動を展開せざるを得なくなっている。これでは、市場の競争秩序を破壊するだけでなく、資源配分の体制を歪め、官僚の腐敗をもたらすことになる。その結果は、新たな官と商の癒着及び不公正の発生という問題が

表－6 2003年東北地区における全社会固定資産投資に占める民営経済の比率

単位：%

	東北三省	江蘇	浙江	山東	広東	全国
個人経営	15.3	11.0	10.8	13.9	15.6	13.9
集団所有制	7.0	23.8	29.6	22.1	12.8	14.4
株式経営	30.8	13.0	23.8	24.9	17.5	22.9
外資経営	3.9	8.5	3.7	4.6	7.9	4.6
香港・マカオ・台湾の 資本経営	1.9	5.2	2.3	3.2	15.7	4.3
その他	0.6	0.4	0.6	1.2	0.9	1.0
非国有経済合計	59.6	61.8	70.9	70	70.5	61.0

出所：『中国統計年鑑』2004年版より作成。

表－7 2003年・東北地区の個人経営及び私営企業の就業状況の全国比較

単位：％

	東北	上海	江蘇	浙江	山東	広東	全国
第1次産業							
農林牧漁業	6.5	0.3	0.8	1.0	2.9	0.7	2.1
第2次産業	22.5	32.4	53.0	54.4	41.0	29.1	32.3
採掘業	0.9	—	0.2	0.4	0.4	0.5	1.0
製造業	19	27.3	48.4	52.0	37.7	27.5	28.3
建設業	2.7	5.0	4.5	2.0	2.9	1.1	3.0
第3次産業	71	67.3	46.2	44.6	56.0	70.3	65.5
交通運輸物流 及び電気通信業	8.5	1.7	2.3	2.9	3.5	1.8	4.4
卸売・小売及 び飲食業	47.9	43.6	32.9	31.2	41.8	47.9	45.4
その他	14.5	22.1	11.0	10.4	10.8	20.5	15.7

出所：『中国統計年鑑』2004年版より作成。

生まれ、民営企業は更なる不安定な政治リスクに直面せざるを得ない。

また、社会治安の悪化も民営企業の発展を脅かしている。東北部における民営企業の後発地域では、社会治安が乱れており、民営企業の財産が奪われるといった違法行為も頻発している。一部の民営企業の経営者及びその家族の人身の安全が暴力団に脅かされるため、大量のガードマンを雇わなければならない。

社会道德の乱れ、市場信用の喪失、市場秩序の破壊によって、多数の民営企業はその被害を受けている。社会的信用秩序の低下は投資だけでなく、商品の交換にも影響を与えている。交換の前提は所有権が公認されることであり、それには詐欺や力関係ではなく、むしろ理性と誠信が欠かせないのである。民営企業、とりわけ郷鎮の民営企業が成長できないのは、取引過程におけるモラルハザードの問題がそのネックとなっているからである。

2. 民営企業の経営状況分析

以上では、東北の民営経済を取り巻く外部環境の問題点を考察してきたが、民営経済の自身（内部環境）も、すなわち民営企業の経営状況に対する考察は、民営経済発展を分析する際にも極めて重要なので、以下では東北地区の民営企業の問題点を指摘する。

1) 民営企業投資規模の不足と投資分野の集中

東北地区における非国有経済は、投資規模が小さい。特に、集団経済と外資経済は、東北三省の全社会固定資産投資の7.0％と3.9％しか占めていない。2003年東北地区における全

社会固定資産投資に占める民営経済の比率は59.6％で、民営経済の発展状況が良好な地域（江蘇、浙江、山東、広東省等）と比べて低く、全国平均水準の61.0％よりも低い状況になっている（表－6参照）。この数字から東北地区の民営経済投資規模の不足の状況が見られる。

また、下記の表－7に見られるように、東北地区の民営経済の就業分布は第3次産業に集中している。全産業の構成はそれぞれ、第1次産業が6.5％で、第2次産業が22.5％で、第3次産業が71.0％となっている。沿海の他の地域あるいは全国と比べると、第1次産業の比重が非常に高い。これは、東北三省の農業が盛んで中国の穀倉地帯であることと相応しており、第2次産業の比重を見ると、江蘇、浙江省の半分にも及ばない低い水準になっている。特に製造業はわずか19％となっている。これは、東北旧工業基地の中心である国有経済が民営経済を排除していることを明らかに表している。

付加価値が高い華南地域にある民営企業と比べると、東北地区における民営企業は製造業に対する投資先の殆どが、服飾、食品、玩具、日用品といった労働集約型及び資源集約型の伝統的な製造業分野に限られており、規模が低い状況になっている。経済規模が小さくなると、外部規模経済の形成及び経済波及効果が生じ難くなる。また、規模が小さい民営経済は社会共有資源の配分の効率性を制約し、垂直統合型大規模企業の形成にも影響している。社会分業のピラミッドの最下層にある東北地区の民営経済は、現在の状況で東北地区の国有経済の退出後を受け入れることが考えられないであろう。

表－8 東北地区における非国有工業企業と全国部分地区の比較（2003年）

	全国	東北	上海	江蘇	浙江	山東	広東
企業平均生産額（億元）	0.6	0.5	0.6	0.7	0.5	0.7	0.8
一人当たり生産額（万元）	24.2	20.4	38.9	30.7	24.5	25.3	25.6
一人当たり固定資産（万元）	6.9	9.3	10.6	7.9	6.6	6.3	5.6
百元当たり固定資産の利潤（元）	18.3	10.5	21.2	17.2	23.5	21.1	19.7
百元当たり固定資産の増加値（元）	94.2	63.3	86.7	99.5	85.6	117.0	109.8

出所：『中国工業統計年鑑』2004年版より作成。

表－9 2004年東北地区と他地域の対外開放状況の比較

	東北三省	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	山東	広東
対外貿易依存度	26.3	41.5	19	10.6	178	91.8	62.7	32.4	184
輸出依存度	13.3	22.8	4.8	5.7	81.7	47	42.8	19.2	98.9
輸出総額に占める外資系企業輸出の比重	24.4	28.6	11.2	9.2	8.6	10.2	9.9	24.2	5.2

単位：％

注：対外貿易依存度は地区生産総額に対する地区輸出入総額の百分比

出所：<http://newibe.cei.gov.cn/index/index.asp>

王洛林・魏後凱編『東北地区経済振興戦略と政策』、262頁参照。

2) 民営企業経営の非効率性

まず、東北地区における非国有工業企業の投入産出効果を見ると、2003年は企業平均生産額が0.5億円で、全国平均水準(0.6億円)以下になっている。また、企業の一人当たりの生産額(20.4万円)も全国平均水準(24.2万円)を下回っている。特に上海(38.9万円)や江蘇省(30.7万円)などの地域と比べると、大きな差が存在している。一方、東北地区の民営企業の一人当たりの固定資産を見ると、意外と高い水準(9.3万円)になっている。上海に次いで、全国平均ないし江蘇、浙江、山東、広東省等地区の水準より、大幅に上回っている。しかし、企業の百元当たり固定資産の利潤あるいは百元当たり固定資産の増加値を見ると、東北地区は全国平均水準及び沿海地域よりはるかに低く、上海や浙江や山東などの地域の半分にも及ばない水準になっている(表－8参照)。したがって、東北地区の民営企業は設備などの固定資産を多く所有しているにもかかわらず、低い産出になっている。

つまり、東北地区の民営企業は「高投入低産出」のような非効率性が存在している。その原因に、東北地区の民営企業には不合理な意思決定プロセスや財務の不透明性のような現代企業管理の経験の欠如、情報や人材の不足、経営目標の短期化による商品やサービスの品質の悪化などの問題を抱えていることが考えられる。

3) 民営企業国際化の遅れ

民営企業は、国際化の進展に伴って外国の資本及び技術やノウハウを導入すると同時に、積極的に海外市場へ進出すべきであるが、現在、東北地区における民営経済の対外開放の状況を見ると、広東、江蘇などの地域より大幅に遅れている。広東

上記の表－9を見ると、2004年の東北地区の対外貿易依存度は26.3%で、広東や上海等の地域と比べると非常に低い。同年、広東と上海はそれぞれ、184%と178%になっている。東北の三省をそれぞれ見ると、遼寧省は41.5%となって山東省より高いが、吉林省及び黒龍江省はそれぞれが19%、10.6%で、極端に少ない。そして、輸出依存度を見ても、東北三省と華南沿海地域との大きな差が明らかになっている。

ところが、東北地区における輸出総額に占める外資系企業輸出の比重を見ると、2004年は28.6%で、他地域を上回っている。これは、東北地区の対外貿易に対する外資系企業の依存度が高いことを表している。つまり、民営企業の対外貿易に対する貢献度が一層低いということである。一方、広東と上海を見ると、それぞれはわずか5.2%と8.6%となっている。つまり、対外貿易に対しては、外資系企業の依存度が非常に少なく、多く貢献しているのが当該地域の民営企業であると考えられる。

V. 東北地区における民営経済発展の課題

以上のとおり、東北地区における民営経済発展の問題点を整理してきた。要するに、東北地区における民営経済には、行政のサービス及び政府の役割の欠如、市場参入や投資分野での政策制限、投融資体制の欠如、社会環境の悪化といった外部環境の問題点が存在しており、民営企業投資規模の不足と投資分野の集中、民営企業経営の非効率性、民営企業国際化の遅れといった民営企業自身の問題点も発展の障碍になっている。したがって、東北地区の民営経済発展には、上述した問題点の解決が急務となるであろう。

1. 民営経済を取り巻く環境の改善

1) 政府のイデオロギーと機能の転換

前述したとおり、民営経済を取り巻く環境には、行政のサービス及び政府の役割の欠如の問題点があると指摘してきたが、その背後には、政府機関の関係者のイデオロギーに基づく障碍があると考えられる。つまり、政府は、政府部門が果たすべき役割や守備範囲、及び市場の果たすべき役割と範囲ないし市場の限界に対して、認識していない。そのため、政府はしばしば市場へ過度に介入し、市場秩序の混乱をもたらす。中国天則経済研究所の樊綱氏は、中国の汚職や腐敗が氾濫した基本的な原因は、中国に公共財産(国有企業など)が非常に多く、政府の権力が強大で多岐に渡るため、腐敗の機会が増大されることにある¹⁵、と指摘している。従って、この問題を根本から解決する方法は、国有制の範囲を縮小させ、政府の権力を減らすことにある。

そこで、この状況を改善させるために、政府部門やその関連機関の権力者などは自身の考え、つまりイデオロギーを変えなければならない。さらに、政府部門が果たすべき役割や責任を認識したうえで、政府の職責も転換することが必要になる。つまり、政府部門が次第に市場のミクロ経済分野から撤退し、市場介入も少なくなり、法制度やマクロ政策による安定的なマクロ経済の運営、税制政策による分配の公平及び最低限の公共財の供給に限定すべきであり、その他の活動を自由な市場メカニズムに委ねるべきである、というような政府の職責の転換が必要になる。

2) 市場参入分野の拡大及び規制緩和

各地方政府は中央政府の『若干意见』の指導方針を徹底的に執行し、民営企業の市場への参入規制をさらに緩和し、民間資本がインフラや独占業界、公共事業、その他法律が認める業界・分野に参入することを奨励、支持することが肝心である。

また、民営経済に対する平等な競争環境の提供、今までの差別待遇の撤廃、政府の行政サービスと管理の改善と充実も民営

企業の市場参入を促進できるだろう。

3) 金融・資本市場の整備

前述した融資困難は、民営経済が直面している最も深刻な発展障壁である。それを解決するために、融資ルートを広げなければならない。そのため、まず、国有商業銀行がサービス意識を増強し、サービス品種を増やし、民間投資家の借款申請に対して一視同仁でなければならない。

そして、民間投資にサービスする信用保証と貸付け保証の機構を設立すること、証券監視・管理部門は民間投資プロジェクトの上場融資に平等なチャンスを提供すること、その他にベンチャー投資基金を発展させ、民間投資家がハイテク・プロジェクトに投資する際に資金支援を提供することも必要である。例えば、浙江省は中小企業信用担保機構を設立し、企業財産担保貸付推進、新金融業務開発、ハイテク民営企業上場促進などの方式で、民営企業の融資のために新しい方途を切り開いた¹⁶。

また、民営企業は殆ど中小企業であり、国有商業銀行からの融資は困難なため、東北地区では中小企業の成長・発展を支援する公的金融機関の設置も必要になる。これについては、日本の中小企業金融公庫の経験が参考になると考えられる。

一方、国内民営企業は国有銀行から融資困難な問題を解決するために、民営銀行を発展させることが民営経済に対する融資の最も望ましい方法であると考えられる。この点は、既に浙江省民営信用組合の成功によって証明された。彼らは現地の状況を熟知し、比較的低い情報コストで銀行の安全な運営を実現している¹⁷。様々な制限を受けながらも存続しているだけでなく、利益も出ている。ただし、民営銀行は預金保険やリスク管理などを含む多くの問題に直面することは間違いない。

4) 公正な法律環境と社会信用の改善

公正な法律環境は社会の安定だけではなく、経済発展にとっても重要である。企業家が法律で保護され、契約が約定通りに実行され、契約違反は制裁されなければならない。WTO加盟を経て、法律の厳格な実施が求められる。これは、中国の法律環境の改善、国家による支配から民主による法治への転換にとって、非常に有益である。

ところが、現在の中国市場経済はまだ低開発段階の市場経済に止まっており、各種情報公開の不完全による市場の不透明、市場ルールの欠如による市場秩序の混乱、市場参加者のモラル水準の低下による市場信用の喪失など、問題が依然として残っている。一部の人が詐欺（信用の悪用あるいは虚偽の情報の提供）などの手段によって、他人の権益あるいは公共利益を損害することもある。たとえば、企業間の契約違反、債務不履行、知的所有権に対する侵害、特に民衆の健康を害し、また汚染を作り出すような生産行為などが挙げられる。これらの問題に対して、政府は関係立法や司法及び行政監督機構（例えば、商品検査部門）の整備を早急に実施しなければならない。また、政府、企業、司法機関並びに民衆の共同的にかつ長期的な努力を必要としている¹⁸。

2. 民営企業発展のための育成方策

前述した東北地区における民営企業の経営状況分析では、民営企業投資規模の不足と投資分野の第3次産業への集中、民営企業経営の非効率性、民営企業国際化の遅れといった民営企業自身（内部）の問題点を指摘してきた。上記の問題点を解決するため、次のような民営企業発展のための育成方策を提案する。

1) 中核都市における民営経済産業群の育成

東北地区において、民営企業投資規模の不足及び投資分野の

第3次産業への集中の問題点に対して、民営経済産業群を育成することは有効であると考えられる。

東北地区は従来の重化学工業基地であるが、東北の大中都市は東北旧工業基地の核心である。各都市では産業衰退、失業問題深化などの問題が存在し、民営経済を発展する要求も高い。そこで、各大中都市を核心にして、国有大型企業と関連性が強く、連帯性が大きく、市場見通しが良く、成長潜在力が高い産業分野において、民営経済産業群を育成することは有効であろう。東北地区の旧工業基地の基礎及び優勢性を利用して、エネルギー、石油化学、冶金、交通運輸設備、大型機械、農産品加工などの業種の補助産業や伝統産業及び新興産業を重点に民営経済を発展する。このような民営経済産業群を形成することによって、地域ごとに専門的な生産基地や専門市場を形成して、相関メーカーを吸い寄せ、産業チェーンの発展優勢を形成する。その波及効果は、中核都市周辺地域の民営経済にも連帯してその発展を促進する¹⁹。以上のような製造業分野に民営経済産業群を形成することによって、民営企業投資分野の第3次産業へ集中している状況を改善できるだろう。

2) トップ民営企業の育成

トップ民営企業を育成して大手企業を中心とする専門化分業協力システムを形成し、次第に先端、中端、末端構造、周辺アウトソーシング組織が完備した産業チェーンを構築し、関係企業がある地域に集中するようになる²⁰。つまり、上述した産業群の形成も促進できる。ある地域に産業群を形成し、全体的ビジネスコストを低下させ、地域経済を発展させる効果がある。特に、機械、電子、通信、電気機器、紡績、サービス業を中心にトップ民営企業を育成すべきである。

3) 現代企業管理制度の導入

前述したとおり、東北地区の民営企業は「高投入低産出」のような非効率性が存在している。その原因に、東北地区の民営企業には不合理な意思決定プロセスや財務の不透明性のような現代企業管理の経験の欠如、情報や人材の不足、経営目標の短期化による商品やサービスの品質の悪化などの問題を抱えていることが考えられる。そこで、民営企業に現代企業管理制度を導入しなければならないと考えられる。つまり、民営企業は①技術更新²¹、②制度更新²²、③管理更新²³により、民営企業の素質や規模・水準の向上に努めて、現代企業へ進んでいく。しかも、上述したトップ企業の育成にも現代企業管理経験が欠かせないであろう。

4) 民営企業による外資の導入

対外開放の面でも、84年に沿海開放都市に指定され、外資系企業の誘致を積極的に推進してきた大連市（遼寧省）を除けば、東北部の開放は後回しにされた。そのため、「東北振興」策は外資導入の積極化を明示し、各省市政府はさまざまな優遇措置や政策及び行政サービス環境などを積極的に整備し、対外開放を拡大しようと図っている。それをきっかけに、民営企業も外資導入や市場国際化に努めるべきである。ところが、外資の提携や国際化市場へ進展を求めるために、まず民営企業自身が一定の規模に達しなければならないであろう。現在の状況を見ると、民営企業による外資の導入はかなり厳しくなっている。

VI. 終わりに

民営企業の発展は、その取り巻く環境の改善（外部要因）及びそれ自身素質や規模・水準の向上（内部要因）によって決められる。特に、その外部要因の決め手である地方政府の役割はきわめて重要である。民営企業は自身の努力で発展することが

望ましいが、民営企業発展の自発性や盲目性等が存在しているため、地方政府は適切な政策環境及び効率の高い行政サービスシステムを作り、民営企業の発展のためによりよい外部環境を提供する同時に、全面的支援及び誘導が必要である。例えば、民営経済を大きく強くするには、企業を主体とする、産学研一体化した、オープンな協力的な技術創造新体制を構築すべきで

ある。産業指針、優先関税還付、費用減免、情報、技術、輸出などに関する支援政策を確実に実施するべきである。民営企業の会社制度規範化を促進し、企業管理の強化と独自の企業文化の育成を誘導すべきである。したがって、東北地区における民営経済発展のために、各地方政府が自身の役割を果たすことが重要である。

注

- 1 「民営経済」(Private Economy)は「国有」に対する概念で、民間資本を利用し、民間人により営む民間経済であると解釈されている。本論文における民営経済は、①個人経営あるいは私営企業、②民営集団所有制企業(郷鎮企業を中心とする)、③共同経営企業を指すものとする。民営経済の概念解釈は「宋涛2005」[中国における民営経済の発展環境に関する分析]を参照されたい。
- 2 本論文は金沢星稜大学の澤信俊教授から貴重な示唆ならびに日本語の修正を頂いており、心より感謝を申し上げたい。
- 3 『中国統計年鑑2003』より。
- 4 関志雄「国有企業の改革の前提となる民営企業の発展」；『中国経済新論』<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/050120ssqs.htm?ref=rss>；2005年1月20日掲載。
- 5 『吉林日報』2004年5月25日第1頁。
- 6 8人以上の従業員を有する経済主体は私営企業で、それ以下なら個人経営企業であると見なしている。
- 7 2005年1月、中国の国務院は『国務院の非公有制経済の発展への奨励と支持に関する若干の意見』を發布した。同意見は「公有制経済の基礎固めや発展と同時に、非公有制経済の発展を奨励・支持・指導することは、都市・農村の経済の繁栄や財政収入の増加にプラスとなるほか、雇用創出や国民生活の充実、経済構造の改善、経済発展の促進にも役立ち、小康社会(ややゆとりのある社会)の全面的実現や社会主義現代化プロセスの推進でも重要な戦略的意義がある」という見解を示した。
- 8 肖敏捷「中国の民営企業の虚実」；『大和総研コラム』<http://www.dir.co.jp/publicity/column/040608.html>。
- 9 王元京『中国民営経済投資体制と政策環境』；中国計画出版社；2002年12月。43頁。
- 10 宋涛「中国における民間部門が主導した社会資本整備の問題点と対策」；47～57頁。
- 11 王元京、前掲著書44～45頁。
- 12 同上。
- 13 羅中雲「中国の民間投資が低迷から脱却」；『北京週報』2002年第40期を参照。
- 14 新望「民営経済の発展を妨げる障碍を排除せよ」；『中国経済新論』www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm；関志雄訳。2002年6月9日。
- 15 樊綱「市場的秩序と政府的役割」；天則経済研究所のホームページ<http://www.unirule.cn>。
- 16 唐元緒「安心して発展する中国の民営企業」；『北京週報』2002年8月8日。
- 17 茅于軾・張玉仁「中国民営経済の発展と前景」；『亜州開発銀行

行課題』2001年3月。

- 18 宋涛、前掲論文53頁を参照。
- 19 陳順・李誠固、「東北地区民営経済発展戦略及び地域組織形式研究」；『経済地理』第25巻第5期、2005年9月。
- 20 孫肖遠、江蘇省社会科学院副研究員『蘇州日報』2004年11月29日。
- 21 技術更新はイノベーションであること。つまり、企業は製品品質の向上、生産技術の改善、新しい生産設備による老朽生産設備の代替に努めることである。
- 22 制度更新とは、企業組織形態の面で、内部メカニズムを調整し、次第に自然人企業を有限会社、さらに株式会社へ変更し、現代企業になることである。
- 23 管理更新とは、明確で科学的な経営、分配、雇用などの規則・制度を確立することにより、企業内部の効率性を改善することである。

参考文献

1. 王元京『中国民営経済投資体制と政策環境』；中国計画出版社；2002年12月。
2. 宋涛「中国における民間部門が主導した社会資本整備の問題点と対策」；金沢星稜大学経済学会『金沢星稜大学論集』；第39巻第2号；2005年12月。
3. 王洛林・魏俊凱主編『東北地区経済振興戦略と政策』；社会科学文献出版社。2005年12月。
4. 関志雄「国有企業の改革の前提となる民営企業の発展」；『中国経済新論』<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/050120ssqs.htm?ref=rss>；2005年1月20日。
5. 肖敏捷「中国の民営企業の虚実」；『大和総研コラム』<http://www.dir.co.jp/publicity/column/040608.html>。
6. 羅中雲「中国の民間投資が低迷から脱却」；『北京週報』2002年第40期を参照。
7. 関志雄「国有企業の改革の前提となる民営企業の発展」；『中国経済新論』<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/050120ssqs.htm?ref=rss>；2005年1月20日。
8. 樊綱「市場的秩序と政府的役割」；天則経済研究所のホームページ<http://www.unirule.cn>。
9. 唐元緒「安心して発展する中国の民営企業」；『北京週報』2002年8月8日。
10. 茅于軾・張玉仁「中国民営経済の発展と前景」；『亜州開発銀行課題』2001年3月。
11. 陳順・李誠固、「東北地区民営経済発展戦略及び地域組織形式研究」；『経済地理』第25巻第5期、2005年9月。